

表5 2025年度 臨海部等の大規模事業関連予算

Table with 3 columns: 事業名, 予算額, 合計. Includes categories like 国際コンテナ戦略港湾関連, 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備, 高速川崎縦貫道路関連.

不要不急の大規模事業に115億円

新年度の臨海部の大規模事業予算は、臨港道路東扇島水江町線に35億円、東扇島掘込部の埋立土地造成事業に28億円、コンテナターミナルに30億円

不要不急の大規模 福祉・くら

豊かな財政 いかして

2025年度川崎市予算

子育て

デジタルでなく 抜本的な子育て 施策を

2026年1月に導入予定の「かわさき子育てアプリのリニューアル」に約3千万円の予算が割かれ、速やかな情報提供や妊娠出産

2026年度は、子育て支援の観点から10年間支援するなど、手厚い事例が全国で相次いでいます。本市でも同様の制度を、すべての対象者に早期実施すべきです。

表6 小児医療費助成(通院)の県内の状況

Table with 4 columns: 都市名, 対象年齢, 所得制限, 一部負担金. Lists various municipalities and their respective policies for children's medical fee assistance.

費が当初の約4倍、1950億円になり、さらに、JFE撤退の後の土地利用転換での扇島へのアクセス道路や水素拠点のための港の整備などに市費2050億円が想定されています。

一方、融資を除いた中小企業支援事業関連予算は、一般会計予算の0.17%に過ぎません。事業所の99%を占める中小企業には16億円ほど、必要かどうかもわからない臨海部の大規模事業には数千億円の予算が振り向けられています。

市は「持続可能な学校運営体制の構築に向けた教員の確保と負担軽減の取組」として、約30億円の予算が付けられました。主な内訳は、①非常勤講師の勤務条件の改善に約29億円(前年比約7億円増)、②働き方改革・働きやすい職場環境づくりの推進に2908万円(前年比991万円増)、③正規職員の採用に向けた取組の推進に6227万円となっています。

非常勤講師の勤務条件の改善は、任用週数を最大52週(通年任用)に拡充することで、年間を通じて安心して働ける雇用と研修を受ける機会の確保を図るものです。働き方改革・働きやすい職場環境づくりの推進は、中小学校の業務改善を促進し、学校巡回や遠隔面接を行う産業医を増員するなど、学校事情に即した効果的な対策を実施するものです。

▽体育館への空調設置、5千万円(新規) 2025年度から設計に着手する15校のうち8校は2026年度に、7校は2027年度に供用開始予定。残りの155校は早期整備のため2025年度中に整備内容、スケジュール、事業手法等を検討し整備方針を策定した上で整備を実施

非常勤講師の勤務条件改善予算が拡充 市は「持続可能な学校運営体制の構築に向けた教員の確保と負担軽減の取組」として、約30億円の予算が付けられました。主な内訳は、①非常勤講師の勤務条件の改善に約29億円(前年比約7億円増)、②働き方改革・働きやすい職場環境づくりの推進に2908万円(前年比991万円増)、③正規職員の採用に向けた取組の推進に6227万円となっています。

▽部活動指導員事業費1億4千万円(前年比3500万円増) 延べの大陽光発電設備の義務化制度等を踏まえ、再エネ普及・地産地消に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入を市民(個人)対象に行います。

表8 太陽光発電設備等設置費補助 令和7年度 川崎市予算案についてより

Table comparing solar power equipment subsidies for Heisei 6 and Heisei 7. Columns include 設備項目, 補助単価, 予算(千円).

- ※1 ③、④は太陽光発電設備の新設とあわせて申請する場合、⑤は既に太陽光発電設備設置済の方などが蓄電池のみ申請する場合
※2 市域への再エネ電力の普及・地産地消を促進するために、申請要件を類型化(③~⑤)
※3 ①~⑥の設備項目ごとの予算額については、事業開始までに公表

表7 小児医療費助成(通院)の政令市比較

Table comparing children's medical fee assistance across various municipalities like 名古屋市, さいたま市, 千葉市, etc.

※1 札幌市 令和6年4月に通院の助成対象を中学生まで拡大するとともに、中学生の課税世帯の入院に係る一部負担金を初診時一部負担金のみとした。令和7年4月には、高校生世代の通院・入院を新たに助成対象とする予定。

延べの大陽光発電設備の義務化制度等を踏まえ、再エネ普及・地産地消に向けた住宅用太陽光発電設備、蓄電池等の設備導入を市民(個人)対象に行います。

川崎市は、原区のプラスチック資源リサイクル回収を拡大するも、今後高津区などにも拡大していく予定。

維持管理を促し、公園の活用、維持管理を学べる活動体験や講座を全区で実施、公演活動プログラム集の整備などに3200万円。